

2 鹿児島県教育委員会学校訪問

学習指導案（現代社会）

実施日時：令和4年9月6日（火）第2校時
対象生徒：3年3組（総合ビジネス科）
（男子9名 女子20名 計29名）

指導者：船木 鉄平

使用教室：3年3組教室

使用教科書：『最新 現代社会 新訂版』

1 単元

第2部 現代の社会と人間 第3章 現代の経済社会と経済
「日本の財政の課題」

2 教材観

生徒の使用教科書から、本時の学習課題である「財政」の記載箇所を抜粋すれば、「政府が行う経済活動」とある。それでは、なぜ政府が経済活動に関わる必要があるのかと問われれば、資本主義経済の持つ負の側面を和らげるためである点が示され、財政の3つの機能がその役割を果たすと説明される。

一方、財務省発行の『財政金融統計月報』によれば、平成20年度の世界金融危機への対応として発行された公債発行額44兆3030億円（公債依存度48%）を「異常な事態」と警告し、財政健全化の必要性和現在の危機的状況に警鐘を鳴らしている¹。財政の原資は租税収入から成る歳入でありながら、単年度決算の点から見れば借金ともいえる公債金への依存度は依然として高い。財政健全化の視点からは歳出を削減することが望まれるが、歳出項目の第1位は社会保障関係への支出であり、その削減は容易でない。

これまでの学習で、生徒は商業科で学んだパソコンスキルの助けもあり、ICT活用のために特別な準備をせずともタブレット端末を用いた授業スタイルに対応できている。学習課題に主体的に向き合う生徒を育成するためにも、答えが1つに定められない課題に挑戦することで、社会の変化に自ら対応する能力や態度を養成し、公民科学習の意義や有用性を体感させたいと考える。

3 本時の目標

現代社会の学習を通して、日本の財政の現状から見えてくる課題と、それへの対応のあり方に対し、高校生の立場から分析・考察を行う。3学年は18歳成人・主権者となる立場であり、令和4年7月には、誕生日の状況によっては人生最初の国政選挙への参加となった生徒もいた。

財政・租税を通じて学習する内容は経済全般に関係する内容である²。本時では、生徒自らが現代社会における諸課題を、自らの課題として受け止め、主体的に考察することができる力を育成するために、「幸福、正義、公正」に着目して、身近な「税」とその負担の在り方という課題について追究する活動を行う³。

活動の中では以下の視点（1）～（4）を理解させる⁴。

- （1）納税は逃れることの出来ない国民の義務ではあるが、受益者は多くの国民である。
- （2）国の支出のあり方（どのような公共サービスを受けるのか）を決定するのは国民である。
- （3）（2）の有り様は国民の代表者である議員が議会を通じて決定する。
- （4）公平・公正な税負担と税の使い道には多様な意見が存在し、正解を1つに定めることは困難である。

4 単元の目標

- (1) 現代の経済社会における企業の働き、公的部門の役割と租税、金融機関の働きなどについて理解する。(知識・技能)
- (2) 現代の経済社会における個人、企業や公的部門の経済活動から課題を見だし、消費者、納税者としての個人の経済活動における社会的責任について多面的・多角的に考察したことを、論拠をもって表現する。(思考・判断・表現)
- (3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。(主体的に学習に取り組む態度)

5 単元の評価基準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・現代の経済社会における企業の働き、公的部門の役割と租税、金融機関の働きなどについて理解している。	・現代の経済社会における個人、企業や公的部門の経済活動から課題を見だし、消費者、納税者としての個人の経済活動における社会的責任について多面的・多角的に考察し、様々な立場や考え方を踏まえ、公正に判断し、追究・考察したことを論拠をもって表現している。	・よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。

6 単元の指導と評価の計画

「○…評定に用いる評価」「●…学習改善につながる評価」

時	学 習 活 動	評価の観点			評 価 基 準
		知	思	態	
第1時	貨幣の役割と通貨制度、直接金融と間接金融、金融システム、金融市場と金利の動きについて理解を深める。	●	○	○	貨幣の役割と通貨制度、直接金融と間接金融、金融システム、金融市場と金利の動きについて、主体的に追究している。
第2時	中央銀行の役割、中央銀行の行う金融政策、金融の自由化と金融商品の多様化の動向について理解を深める。	●	●	○	中央銀行の役割、中央銀行の行う金融政策、金融の自由化と金融商品の多様化の動向について、主体的に追究している。
本時	財政の三つの働き、財政のしくみ、租税の分類と税制の原則、国債と財政問題、社会保障の意義と制度、少子高齢社会における社会保障の課題などについて理解を深める。 ・教科書の資料に加え、インターネット等を活用し、必要な情報を収集し、読み取り、まとめる。	○	●	○	財政の三つの働き、財政のしくみ、租税の分類と税制の原則、国債と財政問題、社会保障の意義と制度、少子高齢社会における社会保障の課題などについて、主体的に追究している。

7 本時の実際

学習過程	学習内容・資料等	指導上の留意点及び評価規準等	評価
課題把握(5分)	<p>【学習課題1】 歳入と歳出の円グラフから、何を読み取ることが出来たか？</p> <p>歳出項目の内、社会保障関係費の支出が最も大きい。中でも、歳出の不足を補うために発行する公債金の占める割合が極めて大きいことを確認する。</p>	<p>社会保障関係支出の内訳、歳入に占める公債金の性質について正確な定義を行い、我が国の財政の課題を確認する。</p> <p>社会保障関係支出の内訳、歳入に占める公債金の性質について理解を深めている。</p> <p>【知識・技能】</p>	<p>前時にロイノートから提出させた課題の確認を行う(前時の成果物)</p>
課題追求(20分)	<p>【学習課題1の課題解決案】 歳入と歳出のバランスをとるためには、どうすればよいか。</p> <p>プライマリーバランスの観点から導き出すことができる点は、 1 歳入(歳入)を増やす 2 歳出(歳出)を減らす この2点しか存在せず、歳入増のために消費税は8%から10%へ改定された。(平成31年)</p>	<p>社会保障関係費の内訳を見ると年金が全体の45.5%、医療が32.7%⁵と歳出を減らすためには国民的議論が必要で、削減は困難であることを確認する。</p> <p>【思考・判断・表現】</p>	<p>タブレット端末を用いての情報収集及び解答の送信</p> <p>(送信された解答)</p>
考察・構想	<p>【学習課題2】 今後の税制(消費税)を他国の事例と比較しながら、日本の財政はどのような形が望ましいだろうか？</p> <p>消費税を財源とする場合、一番の課題はその「逆進性」にある。逆進性の緩和措置として軽減税率制度が多くで採用されている事確認する。</p> <p>税制はその性格上、「公正・中立・簡素」の条件を満たすことが望ましいことを学習する。</p>	<p>今後の日本の有り様を考える上で参考となる事例が、高福祉・高負担国(北欧型)と低福祉・低負担(アメリカ型)の比較で有り、消費税の負担率と受給サービスのバランスについて多面的・多角的に考察させる。</p> <p>【思考・判断・表現】</p>	<p>タブレット端末を用いて解答送信</p> <p>(送信された解答)</p>

課題解決 (20分)	まとめ	<p>【学習課題2の課題解決案】自分たちの将来は、北欧型社会を目指すのか、あるいはアメリカ型を指向するのか。また、そのいずれでもない場合どのような解決策が考えられるのか、それぞれ自分の言葉で文章化する。</p>	学習課題2を生徒間で交流し自分の考えをまとめる (送信された解答)
新たな課題 (5分)	振り返り	<p>社会保障制度を持続可能なものにするには、現在のみならず、将来の税負担と受益の在り方について考慮する必要がある。</p>	<p>現在日本は諸外国と比較すると中福祉・中負担国であることが確認できる。現状から生徒が自分の言葉で「目指す社会」を構想できるよう指導する。 【主体的に学習に取り組む態度】</p>
		<p>税は公共サービスの対価で有り、税の使い道は、国民の代表者である、議員によって決定される。その議員は有権者であり、納税者である私達が選挙を通じて選ぶものであること確認する。</p>	<p>生徒間の意見の交流を通じて、他者との意見の違いを実感し、民主国家における意見の調整の難しさを実感させる。 【思考・判断・表現】</p>

5 本時の評価

(1) 【知識・技能】

- ・既習事項を活かしながら、正確な情報を得るための工夫を行っているか。
- ・自分の得た情報をグループ内で共有できているか。

(2) 【思考・判断・表現】

- ・発問に対して、自分の言葉を用いて内容を伝えることが出来ているか。
- ・学習成果から現代の社会的事象を考察することができているか。
- ・発表に際して、自分の意見や考えを他者に分かり易く伝える工夫がなされているか。

(3) 【主体的に学習に取り組む態度】

- ・与えられた学習課題に対して意欲的に取り組み、自分なりの答えを導き出しているか。

1 財務省「令和3年度予算と財政の状況」2頁『財政金融統計月報第829号』令和3年5月。

https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/index.htm#geppou01

2 文部科学省『高等学校指導要領解説公民編』平成31年5月、66頁。指導要領解説内容の取扱いで「『財政及び租税の役割、少子高齢化社会における社会保障の充実・安定化』については関連させて取り扱い、国際比較の観点から我が国の財政の現状や少子高齢化社会など、現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて扱うこと」と示されている。

3 文部科学省『高等学校指導要領解説公民編』平成22年6月、9頁。

4 国税庁「税の学習コーナー」応用編 <https://www.nta.go.jp/taxes/kids/oyo/page09.htm>

5 国立社会保障・人口問題研究「Press Release」令和2年 https://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h30/H30-houdou_new.pdf